

第1回 地域コミュニティ活性化に関する懇談会における委員の主な意見

第1回地域コミュニティ活性化に関する懇談会（以下「懇談会」という。）において、各委員から、地域コミュニティの現状・課題についてのご意見や、各委員の地域等の取組事例のご紹介などいただきました。その概要は以下のとおりです（詳細は第1回会議要旨参照）。なお、懇談会後に追加で頂いたご意見と欠席された委員から後日事務局が聞き取った内容については、下線を引いています。

課題ごとの分類	現状・課題		取組内容	
	発言者	内容	発言者	内容
1 団体運営	山川委員	○ 地域はそれぞれ、現状や、歴史、抱えている課題が異なっており、それぞれの解決策を一つずつ見出していくのは難しいが、発想を変えないといけない時期になっているという認識は共有できていると考える。		
	山田委員	○ 町内会だけに頼るのではなく、既存の各種地域団体等が連携して地域をマネジメントしていく新しい組織として、 <u>地域自治組織の事例が参考になるかもしれない。この組織は町内会に加入していない方や大学・企業など外部の組織も気軽に入って活動できる組織であり、団体間の連携・協力の課題や活動拠点の運営上の課題などの解決にもつながるものである。</u> ○ 町内会では対応できない未加入者の生活を補うためには、 <u>各種団体等が連携した大きな組織があった方が良いという発想を持てば、新たな組織を取り入れやすいのではないか。</u> ○ <u>協同労働のようなテーマ性のある、身近で限定的な地域課題の解決に取り組む組織を行政が支援し、それらの小さな組織がたくさんできることによって既存の団体をカバーしていく考え方があって良い。</u> ○ <u>地域自治組織への移行には、行政の力も必要であるが、行政が拙速に進めると、その後に地域がついてこないことがある。そのため、地域関係者が主体となった話し合いにより、地域が危機感を共有することが大事である。</u>	山田委員	○ 畑地区では、 <u>地域と連携してまちづくりのためのワークショップを重ねた。様々な団体から40～50名に集まり、いつまでにとこの団体が担当して地域の課題を解決するのかというマトリックスを作って取組を整理した。まちづくりにはこうした関係者による話し合いの場が大事であるとともに、畑地区のようにいかに多くの方に協力してもらうかという点もポイントである。</u>
	越智委員	○ 最近、老人会に入る70歳以上の世代は、パソコンの知識が必要とされるなど、80歳以上の世代との意識の違いがある。		
			打越委員	○ 令和2年、庚午生誕150周年と庚午小学校50周年を迎え、各町内会長、各種団体会長、郵便局、金融機関などで構成する庚午未来会議をスタートさせた。組織には、マネジメント本部、ソリューション本部などを作り、25名程度の理事会の下、周年事業の実施に留まらず、庚午の将来を見据えたまちの環境・福祉・防災への対応としてのICTの推進活動を、庚午に住む人、働く人など全ての人が一体となって取り組む体制を築いた。
	久保田委員	○ 町内会加入率は年々下がり続けており、加入率が回復することはないと考えているが、地域の代表としては、50%は維持したいと考えている。それを下回った場合に、住民に様々な情報や施策について周知徹底することは非常に難しい。 ○ ひとり暮らしの高齢者が増えて家族の形は小さく弱くなる一方、町内会のサポート力も弱体化が進み、家族と町内会組織の共倒れ現象が現れてきた。		
			西田委員	○ 地域に関わる問題を網羅する7つのネットワークの構築をしている。（わが町ネット、シルバーねっと、子どもネット、グリーンネット、ねっと★パト、じょうほうネット、防災ネット）このネットは、学区社協の役員が運営するのではなく、学区社協の各構成団体から参加者を出してもらった上で、課題についての検討・企画を話し合ってもらうこととしており、提案するだけで、課題への対応の実施は学区社協として行うこととしている。 ○ 特にPTAからの参加者は、まちづくり参加へのハードルが低くなってきたと感じる。 ○ まちづくりプランの作成も30～50代が行うなど、次々に若手が育ち、担い手に不安はない。
	濱本委員	○ 地縁や狭い人間関係でつくれた町内会・自治会や社会福祉協議会などの組織が地域をまとめていくことは今後ますます難しくなる。狭い地域社会の中でつながるよりも、地域を越えた人的ネットワークの方が心地良いという人が増えており、そうした人間関係がこれまでの地域コミュニティによる互助に代わるものになっていくと思う。これからの地域社会の担い手となる組織のあり方を考える上では、従来型の地縁型組織を維持しようという観点にこだわらないことが重要である。 ○ <u>加入率の低い町内会をベースに課題解決のための地域活動を続けることには限界がある。今後は、町内会に代わり全住民が関係する「防災」を軸とした全世帯加入組織（プラットフォーム）に移行して、課題解決を図るべきだ。</u>		
			坊委員	○ <u>地域の活動にはリーダーの存在とそれを支える協力者の存在が不可欠であり、私の場合は、同級生や幼なじみの友人が協力者になってくれた。</u>
	近藤委員	○ 避難所における町内会加入者と未加入者への対応も1つの課題であり、避難所は全ての住民を受け入れ、町内会加入者と未加入者で区別することはないが、加入者からは、未加入者も同じ対応となることに対する不満の声もある。		
	杉川委員	○ 自治会が出来た経緯と、これからの自治会に求められるものは変わってきていると感じており、若い世代が加入しやすいよう、地域への関わり方を再定義し直すなどの方法により地域コミュニティの活性化をしていかなければならないと考えている。		

課題ごとの分類	現状・課題		取組内容	
	発言者	内容	発言者	内容
2 活動の担い手 (1/2)	平尾委員	<p>○ ひろしまジン大学は、学びの場を作りつつ、その学びの場に関わる人たちのつながり作りも重視しているNPOであり、30～50代を中心に2,000人ぐらいの様々な方々が参加しているが、地域に対して目が向いていない人が多くなっている。</p> <p>○ 家族の在り方が変わる中で、家族の誰も地域の会議などに参加できないような状況が生じている。</p> <p>○ 若い世代は、一つの場所に住み続けるということが非常に少なくなり、地域に対して愛着を持つということが難しくなっている。</p> <p>○ 価値感が多様化する中で、これまでのような、担い手というひとつの型に人をはめていくスタイルが今後なじむのか疑問である。</p> <p>○ 危機感を共有できているのは当事者だけであるという点が非常に難しい。地域の問題に関しては、災害や犯罪が起きないと危機感が共有できない点に啓発の難しさもある。</p>		
	山川委員	<p>○ パブリックな部分の担い手について、今は誰もいない部分があくもあり、その穴埋めの全てを町内会が求められているように思うが、町内会がそのパブリックの穴埋めを全て行う必要はなく、いろいろな人たちが、その担い手となる可能性を感じている。</p>	山川委員	<p>○ 平成26年に広島修道大学で、学生がどの学部¹に在籍していても、地域の課題を解決したいなどの希望があれば参加できる「地域イノベーションコース」を立ち上げた。その結果、1学年1,600人中、500人の希望があったことから、地域と関わりたいと考えている人は一定数存在すると考えている。ただ、今までとは違う関わり方を求めている可能性があり、新しい関わり方について議論は必要である。</p>
	大浦委員	<p>○ 町内会長は80歳以上が5人、70歳以上が3人など年齢層が高く、60歳代の会員は比較的若いと考えられる状況である。後継者がいないと言われるが、我々も含め、後継者を育てられていないのではないかと気がしている。</p>	大浦委員	<p>○ 後継者の育成に関する議論が必要と思う。江波地区では、地域イベントで活性化を図ろうとする取組を30年近く行ってきている。</p>
	金月委員	<p>○ 安芸区全体で町内会が173あり、会長は当番制で、4月の総会で3分の1から2分の1程度の会長の交代があるが、この期間を長くできないかと考えている。この期間を長くするため、区単位の連合町内会の総会などを開催し、そこで研修会を行った上で、できれば市長から永年勤続表彰をもらうような機会を作ってもらいたい。</p> <p>○ 現役世代から地域活動に参画しているが、会長を引き受けた際、勤務先の社長から、地域のために頑張るよう応援してもらったことが大きな心の支えとなっている。</p>	金月委員	<p>○ 瀬野学区コミュニティ交流協議会を結成し、15団体と6機関が連携して、イベントや子どもたちの見守りを行っている。</p> <p>○ 平成11年から元服式（14歳、中学2年生を対象）としての「立志の集い」を始めたが、これを体験した子どもたちが、平成30年7月豪雨災害の際に全国から帰ってきて、住宅の災害復旧のために協力してくれた。</p> <p>○ 町内会では、四季ごとの行事を決め、統括する行事部長、行事ごとの副部長・委員に若い人を指名する形で活動している。</p>
	久保田委員	<p>○ 町内会長が高齢化して後任が必要な状況であるが、町内会副会長から、会長のなり手がいなければ町内会は解散しようという意見が出ている。</p> <p>○ 町内会に入らなくても葬式が実施できるようになるなど、大きく時代が変わっており、その要因として、少子化や核家族化が広がり、老老介護に直面している1～2人の高齢者世帯が急激に増加するとともに、60歳定年制が延長されるなど、町内会役員として期待されていた若い候補者がなくなったこと、さらに、個人情報保護法が制定され、会員名簿の作成すら困難になったことなど、地域の団体を弱くする社会的な状況ばかりが増え、加えて、住民自身のお互い様という自治意識が無くなってきたこともある。</p>		
	濱本委員	<p>○ 担い手不足の問題で、年金の支給開始年齢の繰下げや、70歳までの雇用の努力義務に係る法改正、女性の労働市場への参入促進の動きなどが重なり、これまで機能していた、退職後に地域デビューするという人材供給方式は今後期待できないと思う。地域社会の最も弱い非営利組織である町内会・自治会・社会福祉協議会などにしわ寄せが起きた。</p> <p>○ 町内会加入率の問題で、私の地区もかつての7割以上から3割台に低下しているが、町内会活動は大きくは停滞していない。その理由は、実際に活動を維持するために必要な数の町内会加入世帯が一定程度維持できているためである。逆に言うと、今後、加入世帯数の減少が始まった時、町内会・自治会は危機を迎えると思う。加入率が高いことに越したことはないが、高ければ活動が活発になるということではない。</p>		
	坊委員	<p>○ 企業の独身寮の住民が自治会・町内会に加入しておらず、自治会・町内会の加入率にも影響を与えている。これからは企業とも協議をし、少しでも加入率を上げる努力をしたい。</p> <p>○ 今、地域活動を支えているのは、高齢化してはいるが、それでも団塊世代が中心となっている。その原因は、市区内の若者の占める割合が減少していることにある。地域人口での若者の占める割合が少ないと地域の活気が失われる。都会に移住した若者のUターンや、若者が根付き子育てを希望するような地域を目指している。</p>	坊委員	<p>○ 郷土画家の生誕100周年の絵画展を企画し、PTAや子ども会等、地区内の各種団体に運営参加を呼びかけ、実施した。1か月の開催期間中、各種団体間に「絆」ができた。その後、その関係を基に連携して郷土芸能（熊谷踊り）の再興にも取り組んだ。</p> <p>○ 平成26年に豪雨災害で被災したが、絵画展等で築いた各種団体の良好な関係性から、地域全体が連携して復興に取り組むことができた。また、復興においては、自治会・町内会とボランティア団体との交流が続き、大学生との地域支援活動とも共感することになり、現在でも地域の諸行事に継続的に参加するようになっていく。</p> <p>○ 旧大林村が所有していた村有林を財源として財団法人を設立し、そこからの財源で地域活動への支援を行っている。例えば、地域在住世帯の小学生に対する支援金の支給であり、小学校の児童数減の歯止め役に立っている。また、小学校の授業で郷土を知る授業で取り上げられた地域の偉人の功績を後世に伝えるための絵本・紙芝居等への補助や運動会で披露する伝統芸能の衣装への補助も検討している。</p>

課題ごとの分類	現状・課題		取組内容	
	発言者	内容	発言者	内容
2 活動の担い手 (2/2)	牛草委員	○ 日本労働者協同組合連合会では、自ら出資、また、自ら民主的に経営する協同労働という働き方を40年間全国で行っており、広島でも施設管理、介護事業、子育て事業等を行っている。昨年12月に労働者協同組合法が成立し、従前の自営業又は被雇用という2通りの働き方に加え、新しい協同労働という働き方ができ、今後これが広がっていくと考えている。	牛草委員	○ 日本労働者協同組合連合会では協同労働を広げるための「協同労働プラットフォーム事業」を広島市から受託し、7年間実施している。この間、25団体、300人が参加され、安佐南区や東区の町内会が協同労働を取り入れ、課題解決のための仕組みとして取り入れている。 ○ 地域では、ボランティアや有志の方の関わりだけでは限界を迎えていると感じており、継続的・持続的で発展可能な仕組みを作る必要があると考えられるため、協同労働という働き方・仕組みを上手く地域に取り入れることで持続可能性を持たせることができるのではないかと考えている。
	杉川委員	○ 広島青年会議所は25～40歳までの地元企業家を含めた青年団体であり、社会福祉協議会とは、災害の際にボランティアを派遣するなど連携を取っている。地域コミュニティの中であれば当会員は若手世代であり、次の地域を担っていく人材となる。また、当会員の多くが地域企業の経営者であり、私的・経済的な部分を含め、地域に何らかの貢献をする責務を負っている団体だと思っている。		
	高橋委員	○ 昨今提唱される地域共生社会について、市民は具体的に何をするのか理解できていないと推測されるため、人は1人では生きられないということを、社会にもう一度、周知徹底する必要があると考えている。そのため、国をはじめ地方公共団体等全てが、あらゆる機会を捉えるなどして、啓蒙運動をする必要があると考えている。その際、例えばドラマを作るなどして継続的に人に気付いてもらう機会を増やすこと、また、共生社会の大切さ・必要さを教育の場でもっと取り上げて子どもにも理解してもらうことがポイントである。 ○ 共生社会で大事な点は、各人が能力に応じ、若い時は社会で労働を通じて社会貢献する一方で、リタイア後、地域社会で持てる力を発揮することが必要で、そのための機会を増やす必要がある。一般的に、煩わしいことや役割を受けることが嫌だと思ふ人は多く、そういう人に無理やり負担をお願いしても良いことにならないため、その辺りの対策を取っていく必要があると考えている。		
3 地域特性	打越委員	○ 西区庚午地区は、豪雨による避難の必要性は低い一方、太田川の堤防が決壊すると大水害になる危険な町でもあり、安全安心なまちづくりからコミュニティを作っていくことをモットーとしている。		
	大浦委員	○ 町内会加入率は全体で65%程度だが、昔からの住居地域と新たにマンションが建設された地域など、新旧の住民が混在している。加入率も地域によって異なる。		
	越智委員	○ 広島駅周辺で駅自体の変化に加え、駅北側には新しい高速道路が開通しようとするなど、環境が変わっている。この20年間で地域にマンションが20棟近く増え、以前から一軒家に住む世帯と新しいマンションに住む世帯では、考え方も異なっている。いろいろな地域特性があるため、各町間の違いや世代間の違いなどをしっかり考えていく必要がある。		
	金月委員	○ 安芸区は近隣に、海田町、府中町、熊野町、坂町があり、これらの行政の違いはあるが、できれば、これらの地域のボランティア団体との交流会を定期的に持ちたいと考えている。		
	坊委員	○ 安佐北区においては町内会・自治会が地域コミュニティの中心である。町内会・自治会は、安芸門徒の「講中」「同業」から始まる歴史的経緯があり、地域住民が冠婚葬祭など、地域自治のもと「絆」を大切にきた、その必要性は現在でも尊重されるべきである。	坊委員	○ 中山間地域の魅力発信に取り組む若者グループでは、そのリーダーが家族で移住し、地元の酒造蔵元と協力し、中山間地の棚田（休耕田）で稲を育て、オリジナルの酒造りに挑戦している。この取組には平成26年の災害から関係ができた大学生も農作業に参加している。
	近藤委員	○ 広島市は8区あり、特徴もそれぞれ異なることから、防災においてさまざまな地域への対応を考える必要があり、これをどのように解決していくかが課題である。		

課題ごとの分類	現状・課題		取組内容	
	発言者	内容	発言者	内容
4 活動内容 (1/2)			平尾委員	<p>○ ひろしまシン大学では、人（ヒト）発の地域、自分にとって地域とはというところから考えていくため、廿日市市で、20～40代と一緒に、「暮らしのことを考えるゼミナール」という活動をし、行政から与えられる地域課題ではなく、自分にとっての課題を取り上げた上で、まず自分にできることということで、個人として地域の問題を考えている。また、組織の維持ではなく、地域における見守りや防災の時の役割などの機能をどう維持するかということも考えている。</p>
			打越委員	<p>○ 約25年前に、各種団体が一緒になって総勢140名のパトロールチームを結成した。</p> <p>○ 庚午地区社協では、多世代交流のためには行事が必要と考え、町民運動会、とんど祭り、秋祭りなどの行事開催に重点を置いている。行事は、主催者は地区社協となっているが、主管となって行事を実施するのは青年団など各種団体である。</p> <p>○ 昨年は、LINEグループの呼び掛けによって、ブルーベリーを「庚午の木」にして、それぞれが鉢を買って育てるという取組を行った。周年行事としては、150周年のカウントダウンカレンダーの発行や宮島街道の街路樹へのイルミネーション、生誕150周年記念とんど祭りなどを行った。</p>
			金月委員	<p>○ 瀬野学区コミュニティ交流協議会では、学区内の各種団体の日程調整や情報共有という目的の下、現在、15団体と6機関でいろいろな事業を行っている。例えば、8月に、子どもたちにふるさとの思い出を作ってもらうため、子どもの演技や花火の打ち上げなどによるイベントを行うとともに、12月には、住民福祉講演会を開催して、東日本大震災で被災された方などの話を聞いている。</p> <p>○ 学区全体で、通学路にのぼりを立て、子どもたちの見守りを行っている。</p> <p>○ 瀬野福祉センターを活動の拠点にしているが、瀬野学区コミュニティ交流協議会の事務局長を務める同センター長を通じて、十分な情報交換ができています。</p> <p>○ 26団体から構成される安芸区コミュニティ交流協議会では、減らそう犯罪安芸区民大会、防災訓練、スポーツ大会、近隣町との安芸地区交流まつりなどを行っている。</p> <p>○ 平時の様々な活動が、平成30年の災害活動にも大きな力を発揮した。</p>
			西田委員	<p>○ 「早稲田の歌」という歌のCDを制作し、小学校の卒業式にCDを送るとともに式の中でも歌ってもらうなど、後に子どもたちが、早稲田で育ったことなどを思い出せるような取組も行ってきた。</p>
		<p>神谷委員</p> <p>○ 広島市の小学校数は120を超えるが、そのうち子ども会活動を行っている学校は80くらいで、また、小学校の全児童数に対する子ども会の会員数は約2割に減っている。児童が多くても、親が役員をやりたくないという理由で会員が減っているという現状がある。自身の学区では、子ども会の役員もあるが、それとは別にPTAの役員もあるため子ども会に入らず、PTAの役員だけにしたいと考える人がいる。新一年生の家庭に入会案内したくても、個人情報保護法の関係で、児童の情報を学校から入手することが難しい状況もあり、徐々に加入が減少している。</p> <p>○ 子ども会活動は「異年齢」が大事なキーワードであり、高学年児童は低学年児童と一緒に遊びながら社会のルールを勉強していく大事な役割を持っているが、活動が縮小している。子どもたちが行うラジオ体操の音がうるさいというごく一部の方の声でラジオ体操を辞めざるを得なくなったという例もある。一昔前とは保護者の考え方も異なっており、いろいろな面で子ども会の存続について課題がある。</p>	神谷委員	<p>○ 地元の子ども会では、社会福祉協議会と連携し、子どもたちとお年寄りが年に1回、竹とんぼや竹馬を作るなど一緒に遊ぶ機会を設けており、どこの家庭の子どもか認識してもらってきかっけとしている。</p>
			近藤委員	<p>○ 町内会でハザードマップの作成に取り組んでおり、まだ約200町内会が作成できていないため、これを完成していく予定である。</p>

課題ごとの分類	現状・課題		取組内容	
	発言者	内容	発言者	内容
4 活動内容 (2/2)	杉川委員	○ 土砂災害時に被災住民の安否確認等を行ったことがあり、町内会や近隣の方の情報でスムーズに進んだ体験などから、地域防災などの緊急時には、初動において、地域の横のつながりや連携が大きな役割を果たしていること、地域コミュニティが絶対必要であることを実感した。	杉川委員	○ 広島青年会議所では地域コミュニティの活性化や地域住民間の絆を育成するような事業も実施しており、今年、白島地区において、町内会がうまく機能せず住民が地域でどのように活動すればよいかわからないという課題に対し、実際に住民が自分たちで考えて、地域のためにできることを実践しようとする事業を計画している。
			高橋委員	○ 安佐南区長束では、老人会が地区社協と連携し、無くなりそうだった「長束音頭」を復活させ、さらに、JR安芸長束駅で電車の発着メロディーとして流されるようにした。また、隣のJR下祇園駅においても「祇園音頭」を流したいとの声があり、令和6年に実現できる見込みである。 ○ 今後安佐南区役所と連携し、可部線全線で音頭を流し、そして可部線を「音頭路線」として全国に売り出したいと考えているところである。音頭がない駅では、音頭を新たに作ることであれば、その作る過程で地域の文化や一体感が生まれ、新しい産業になる可能性もあるなど、地域起こしの一つになるのではないかと感じている。 ○ 祇園地区で公民館を中心に老人会が文化祭を行っているが、今年はサンフレッチェ広島の協力により、子どもサッカー教室を同時開催する予定で準備を進めている。地域の三世代交流の拡大版として、7つの学区社協が協力して準備している。
5 行政との 関係性	久保田委員	○ 行政の手足となってきた町内会が今無くなるうとしており、行政は危機感を持って、町内会のサポートのあり方を模索すべき状況である。 ○ 町内会加入率の減少は町内会の解散を誘発する。町内会という地方自治を守るためには、町内会加入率に歯止めをかける必要があり、佐伯区内でも議論を重ねているが、広島市は条例を策定して、町内会もしくは防災会への加入を義務化すべきである。 ○ 地域に居住している行政職員をサポートとして、町内会を支援する制度を作らない限り、地域自治を存続することは困難であると考えている。		
	濱本委員	○ <u>現役の市職員が積極的に地域活動に関わるため、各学区内に居住する市職員が登録し、地域の求めに応じて支援員として選任する「地域支援員制度」を創設する。支援員は地域活動の手伝いや資料作成等により役員の負担軽減を図る。なお、市職員の人事評価制度に反映させ、希望者を募る。</u>		
	中村委員	○ 社会福祉協議会については、社会福祉法人として市社会福祉協議会、各区社会福祉協議会がそれぞれ法人格を有し、予算・人事は市社会福祉協議会が一括管理している。 ○ 法改正で社会福祉法人としてのガバナンス等の厳格化が求められる中で、法人運営業務に苦慮しており、市・区社会福祉協議会として地域に出向き、地域の方の手伝いなどをすることが難しくなっている。	中村委員	○ 市・区社会福祉協議会は、来年度から社会福祉法人として法人統合を考えており、これにより、区社会福祉協議会は法人運営に係る事務が軽減され、職員が地域に出向き、地域の方の手伝いを行うことがよりできるようになるものと考えている。 ○ 今年度、市社会福祉協議会は広島市から、1地区社協あたり50万円の補助を見込んだ総額7,000万円の出捐を受け、10月から事業を開始できるように準備を進めており、できれば、防災や高齢者の支援などの地域課題の解決に資する取組に補助できるよう検討を進めている。 ○ 市社会福祉協議会でも、来年度、三か年の事業計画の策定を予定しており、本年度、広島市で策定される地域コミュニティ活性化ビジョンを踏まえ、事業計画を策定したいと考えている。